

## 地域情報通信基盤整備推進交付金事業における整備計画の事後評価

<b>事業名</b>		地域情報通信基盤整備推進交付金事業			
<b>市町村名</b>		大蔵村		<b>事業主体</b>	大蔵村
<b>事業の概要</b>	<b>事業年度</b>	H21年度		<b>事業完了日</b>	平成23年 1月18日
	<b>総事業費</b>	137,355千円		<b>交付金額</b>	45,785千円
	<b>整備対象地域</b>	大蔵村の全域			
	<b>事業の内容</b>				
	大蔵村は過疎地域で、都市部との情報格差が拡大している。そこで、当該地域の情報通信格差を是正するため、村がFTTHによる光ファイバ網を整備し、その後、今事業の利活用の理解度が高く、運用サービス提供、保守、設備管理の実績がある東日本電信電話株式会社へIRU契約により施設を貸し出し、高速インターネットサービスを提供するものである。また、料金については多様な料金形態を提供し、住民の要望に添ったサービスの展開を図るものである。				
BB	<b>サービス開始日</b>	平成23年 2月 1日			
	<b>サービス形態</b>	公設民営(IRU)			
	<b>契約先</b>	東日本電信電話株式会社			
		<b>整備計画時の目標</b>		<b>実績</b>	
		<b>初年度</b>	<b>最終</b>	<b>H23年度末</b>	<b>H27年度末</b>
	<b>整備地域の世帯数</b>	1,041	1,041	1,022	1,010
	<b>加入世帯数</b>	300	500	371	538
	<b>加入率(%)</b>	28.8	48.0	36.3	53.3
<b>評価及び課題</b>	整備計画における目標としていた加入率については、達成することができた。これは、村政座談会などの会合で、直接住民に対し、加入促進を進めた結果であると評価する。一方、スマートフォンなどの普及による高速無線通信網の整備による加入率の伸び悩みや、ADSLに加入している世帯などで、月額利用料の負担が増大することから、BBへの乗り換えを行わないケースがあり、これらの世帯の加入が今後の課題となっている。				